

平成 27 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 フ リ ュ ー 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 坂 吉 朗
(コード番号：6238 東証第一部)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 三 嶋 隆
管理本部 本部長
(TEL. 03-5728-1761)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 12 月 18 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 28 年 3 月 期 (予想)		平成 28 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 27 年 3 月 期 (実績)	
		対 売 上 高 比 率	対 前 期 増 減 率	対 売 上 高 比 率	対 売 上 高 比 率		
売 上 高		24,082	100.0	12,287	100.0	23,911	100.0
営 業 利 益		3,343	13.9	2,231	18.2	3,033	12.7
経 常 利 益		3,308	13.7	2,253	18.3	3,278	13.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		2,163	9.0	1,478	12.0	1,909	8.0
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		242 円 71 銭		169 円 92 銭		219 円 48 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		未 定 (注) 3		0 円 00 銭		26 円 51 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 3 月 期 (実績) 及び平成 28 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 は 中 間 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ます。平 成 28 年 3 月 期 (予 想) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は 公 募 予 定 株 式 数 (732,000 株) を 含 め た 予 定 中 間 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ます。な お、公 募 予 定 株 式 数 に は オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 219,600 株) は 考 慮 し て お り ませ ン。
2. 平 成 27 年 7 月 1 日 付 で、普 通 株 式 1 株 に つ き 1,000 株 の 株 式 割 割 を 行 っ て お り ます。上 記 で は、平 成 27 年 3 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 割 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 金 額 及 び 1 株 当 たり 配 当 金 を 算 出 し て お り ます。
3. 当 社 は、株 主 に 対 す る 利 益 還 元 を 経 営 上 の 重 要 課 題 と 認 識 し て お り ます。現 時 点 に お いて、平 成 28 年 3 月 期 (予 想) に つ い て は 配 当 を 予 定 し て お り ます が、具 体 的 な 配 当 金 に つ い て は 現 時 点 で は 未 定 で あ り ます。

【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

アミューズメント市場全体としては、やや縮小傾向にあるものの、プリントシール市場及びキャラクタービジネス市場は引き続き堅調に推移致しました。

このような状況のもと、平成 28 年 3 月期の業績は、売上高 24,082 百万円（前期比 0.7%増）営業利益 3,343 百万円（前期比 10.2%増）経常利益 3,308 百万円（前期比 0.9%増）当期純利益 2,163 百万円（前期比 13.3%増）となる見込みです。

(2) 業績予想の前提条件

(売上高)

平成 28 年 3 月期の連結売上高は 24,082 百万円（前期比 0.7%増）を見込んでおります。当社グループは、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙（プリントシール機で撮影された画像データの印刷に使用される）の販売を中心とした「プリントシール事業」、プリントシール機で撮影した画像データの取得・閲覧サービスである“ピクトリンク”を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている「コンテンツ・メディア事業」、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、クレーンゲーム用の景品（ぬいぐるみ、フィギュア等）や、コンビニ等向けの“みんなのくじ”の景品の企画・販売を中心とした「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」、家庭用ゲームソフトや、ソーシャルゲームの企画・販売を中心とした「ゲーム事業」の 4 つのセグメントで構成されております。

売上高の予想を算出するうえで、セグメント別に勘案した前提条件は以下のとおりです。なお、本業績予想は、平成 27 年 10 月に作成されたものです。

【プリントシール事業セグメント】

売上高は、主にプリントシール機本体の売上高と、そのシール紙の売上高で構成されております。

プリントシール機本体の売上計画については、発売する機種ごとに、それぞれ直近 2 年分の過去実績を勘案して販売台数（主要取引先の過去 2 年分の販売台数の実績推移から予測を算出）及び販売単価（過去 2 年分の平均販売単価に大きな変動がないため平均値により算出）を見積り、策定しております。シール紙の売上計画については、過去 2 年分の平均シール紙使用量と、販売単価（過去 2 年分の平均販売単価に大きな変動がないため平均値により算出）を用いて、策定しております。

第 2 四半期までの進捗状況につきましては、プリントシール機本体の販売数量が前年同期比 19%減、販売単価が前年同期比 2%減となりました。これは平成 27 年春商戦及び夏商戦に苦戦し、計画に至らなかったことが主要因です。これに伴い、消耗品であるシール紙の販売数量についても、前年同期比 5%減となり（販売単価は前年と同水準）、その結果、セグメント全体の売上高は 4,179 百万円（前年同期比 2%減）となりました。平成 27 年冬商戦及び平成 28 年春商戦に発売する機種については、商談状況や試作機段階での市場調査等から、前年下半期の水準をベースに、当期上半期の状況を踏まえて前期を下回る想定で見積もっております。また、第 3 四半期および第 4 四半期のシール紙売上高については、当期上半期のプリントシール機本体の販売数量を反映させて保守的に見積もっております。

その結果、平成 28 年 3 月期におけるプリントシール事業セグメントの売上高は 8,647 百万円（前期比 8%減）を予想しております。

【コンテンツ・メディア事業セグメント】

コンテンツごとに、それぞれ過去の実績を勘案して売上高を見積り、売上計画を策定しております。

主要コンテンツの“ピクトリンク”は、プリントシール機と連動した画像取得サービスを会員に対して提供し、各会員からの月額会費（税抜 300 円）が当社グループの売上高となります。プリントシール事業にて予想されるシール紙使用量と、過去 5 年程度におけるシール紙使用量に対する入会率及び退会率に過去 1 年程度の短期的な傾向を考慮して算定された有料会員数に、月額会費（税抜 300 円）を乗じることにより、売上計画を策定しております。

第 2 四半期までの進捗状況につきましては、有料会員数が前年同期比 5%増の 158 万人（前年同期 150 万人）であり、売上高は 3,682 百万円（前年同期比 37%増）となりました。第 3 四半期および第 4 四半期につきましても、この増加傾向にある有料会員数は引き続き順調に推移し、平成 28 年 3 月期末における有料会員数は 165 万人（前年期末 155 万人）を見込んでおります。

その結果、平成 28 年 3 月期におけるコンテンツ・メディア事業セグメントの売上高は 7,324 百万円（前期比 3%増）を予想しております。

【キャラクタ・マーチャндаイジング事業セグメント】

売上高は、主にアミューズメント施設等に設置されているクレーンゲーム向けの、ぬいぐるみ、フィギュア等の景品売上や、キャラクターくじ“みんなのくじ”の景品売上で構成されております。キャラクター群ごとに、それぞれ直近 1 年の過去実績と、予算作成時の確定受注の状況をもとに販売数量及び販売単価を見積り、売上計画を策定しております。

第 2 四半期までの進捗状況につきましては、人気の TV アニメやオンラインゲームのキャラクターで発売した“みんなのくじ”の景品が、コンビニエンスストアや書店などで売上高を伸ばしました（前年同期比 563%）。また、クレーンゲーム向けの景品におきまして、ヒットキャラクターを獲得・育成できたことから、ファンシー系のぬいぐるみの売上高が前年同期比 63%増となりました。その結果、セグメント全体の売上高は 3,405 百万円（前年同期比 73%増）となりました。第 3 四半期および第 4 四半期につきましては、上期にヒットしたキャラクターの人気の落ち着きとともに、売上高については緩やかに減少していくことが想定されるものの、上期同様の人気の傾向は継続すると見込まれるため、平成 28 年 3 月期におけるキャラクタ・マーチャндаイジング事業セグメントの売上高は 5,446 百万円（前期比 35%増）を予想しております。

【ゲーム事業セグメント】

売上高は、主にコンシューマゲーム・ソーシャルゲーム各々について、概ね販売予定タイトル数及び各タイトルの販売計画により策定しており、当社の類似タイトルの直近 1 年の実績及び競合他社の類似商品の実績データ等をもとに、タイトルごとの売上高を見込んでおります。各期の販売予定タイトル数については、そのシリーズ商品化見込みや著作権獲得見込みなどを前提に策定しております。

第 2 四半期までの進捗状況につきましては、開発スケジュールの都合上、発売タイトル数が 4 本（前年同期は 6 本）、売上高は 642 百万円（前年同期比 4%減）となりました。当期は、特に発売タイトルが 8 本と下期に集中していることから、平成 28 年 3 月期におけるゲーム事業セグメントの売上高は 1,990 百万円（前期比 25%増）を予想しております。

これらの結果、平成 28 年 3 月期における売上高は 24,082 百万円（前期比 0.7%増）を予想しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価の主な内容は、仕入原価の他、サーバーのメンテナンスコスト、ソフトウェア償却費、製造に関する外注費等が含まれております。予想する売上高及び過去1年分の実績に基づいて、個別に発生する費用を積み上げて算定しております。

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費、広告宣伝費、手数料、業務委託費、研究開発費等になります。人件費は、事業拡大による人員増加を含むグループ全体の人員計画に基づいて算定しております。広告宣伝費は、主に販売促進のための雑誌の企画等のPR費用や商品宣伝費用であり、雑誌等の発売時期に応じた月別の見込み額を積み上げて算定しております。手数料は、主に外部決済事業者への決済手数料であり、関連する売上高の増減に応じて変動させ、算定しております。業務委託費については、主に人材派遣会社への支払であり、月別の派遣社員数と単価を見積もって算定しております。研究開発費は、プリントシール機の筐体開発費用やゲームの開発費用であり、個別に開発費用を見積もって策定しております。

その結果、平成28年3月期における売上原価は11,187百万円、販売費及び一般管理費は9,553百万円、営業利益は3,343百万円を予想しております。

(営業外収益・費用、経常利益)

営業外収益・費用については、過去の実績を勘案の上、支払利息等の経常的に発生が見込まれるものを積み上げて算定しております。

その結果、営業外収益28百万円、営業外費用63百万円、経常利益は3,308百万円を予想しております。

(特別利益・損失、当期純利益)

特別利益・損失については、固定資産除去損等の発生が見込まれるものを過去の実績を勘案して策定しております。第2四半期累計期間において、固定資産減損損失24百万円を計上しております。

その結果、特別利益0百万円、特別損失30百万円、当期純利益は2,163百万円を予想しております。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月18日

上場会社名 フリュウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6238 URL http://www.furyu.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田坂 吉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 三嶋 隆 TEL 03 (5728) 1761
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,287	-	2,231	-	2,253	-	1,478	-
27年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,438百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	169.92	-
27年3月期第2四半期	-	-

(注) 1. 平成28年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値については、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,602	10,871	65.5
27年3月期	16,557	9,663	58.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,871百万円 27年3月期 9,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	26,510.00	26,510.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	未定	未定

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,082	0.7	3,343	10.2	3,308	0.9	2,163	13.3	242.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	8,700,000株	27年3月期	8,700,000株
28年3月期2Q	0株	27年3月期	－株
28年3月期2Q	8,700,000株	27年3月期2Q	－株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 当社は平成27年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国の経済状況は、中国の景気減速に端を発した海外経済失速の影響により、先行きは不透明な状況となっております。このような状況において、当社グループはアミューズメント市場、キャラクタービジネス市場でのさらなるシェア拡大を目指して良質なエンタテインメントの企画・開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,287百万円、営業利益2,231百万円、経常利益2,253百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,478百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、主なターゲット層である10～20代前半女性のニーズに応える新機種を市場に投入いたしました。平成27年春商戦向けの「Sugar femme(シュガーファム)」と平成27年夏商戦向けの新機種「Shirayuki(シラユキ)」のプレイ回数が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,179百万円、営業利益は716百万円となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「PiCTLINK」の入会促進施策と継続利用促進施策が功を奏したことによって有料会員が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,682百万円、営業利益は2,000百万円となりました。

(キャラクタ・マーチャンダイジング事業)

キャラクタ・マーチャンダイジング事業におきましては、人気のTVアニメやオンラインゲームのタイトルで発売したはずれなしのキャラクターくじ「みんなのくじ」が、コンビニエンスストアや書店などで売上げを伸ばしました。また、アミューズメント施設向けのクレーンゲーム景品(プライズ)では、メディアミックス作品のキャラクター、ファンシー系のキャラクターや音楽アーティスト系のキャラクターを中心に、売上げを伸ばしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,405百万円、営業利益は472百万円となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業におきましては、アニメプロジェクトのDVD出荷本数が伸長した一方、スマートフォン向け新規オリジナルゲームへの積極的な投資を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は642百万円、営業損失は296百万円となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は377百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が16,602百万円、負債が5,731百万円、純資産は10,871百万円となりました。また、自己資本比率は65.5%となりました。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、16,602百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加(前連結会計年度末比383百万円の増加)、たな卸資産の増加(前連結会計年度末比333百万円の増加)、流動資産その他(未収入金)の減少(前連結会計年度末比493百万円の減少)によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,162百万円減少し、5,731百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比466百万円の減少)、流動負債その他(リース債務)の減少(前連結会計年度末比512百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,207百万円増加し、10,871百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比1,247百万円の増加)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し6,291百万円（前年比103.6%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、1,268百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,225百万円、減価償却費665百万円の計上、売上債権170百万円の増加、たな卸資産333百万円の増加があった一方で、仕入債務の減少488百万円、法人税等の支払額372百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は725百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出626百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は328百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入933百万円、リース債務の返済による支出989百万円、配当金の支払額230百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更（企業統合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,291,266
受取手形及び売掛金	3,499,840
電子記録債権	864,076
たな卸資産	1,682,831
その他	547,718
貸倒引当金	△9,297
流動資産合計	12,876,435
固定資産	
有形固定資産	2,118,259
無形固定資産	190,308
投資その他の資産	
その他	1,435,966
貸倒引当金	△18,044
投資その他の資産合計	1,417,922
固定資産合計	3,726,489
資産合計	16,602,925

（単位：千円）

当第2四半期連結会計期間
（平成27年9月30日）

負債の部	
流動負債	
買掛金	813,264
電子記録債務	1,674,958
未払法人税等	762,656
賞与引当金	9,206
返品調整引当金	187,070
その他	1,633,067
流動負債合計	5,080,222
固定負債	
退職給付に係る負債	492,950
その他	158,273
固定負債合計	651,223
負債合計	5,731,446
純資産の部	
株主資本	
資本金	550,000
資本剰余金	550,000
利益剰余金	9,761,743
株主資本合計	10,861,743
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	33,173
退職給付に係る調整累計額	△23,437
その他の包括利益累計額合計	9,735
純資産合計	10,871,479
負債純資産合計	16,602,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,287,255
売上原価	5,617,805
売上総利益	6,669,450
販売費及び一般管理費	4,438,174
営業利益	2,231,276
営業外収益	
為替差益	372
持分法による投資利益	9,106
投資事業組合運用益	3,169
償却債権取立益	9,995
その他	1,499
営業外収益合計	24,143
営業外費用	
支払利息	1,699
その他	388
営業外費用合計	2,087
経常利益	2,253,332
特別損失	
固定資産除却損	3,217
減損損失	24,542
特別損失合計	27,759
税金等調整前四半期純利益	2,225,572
法人税等	747,256
四半期純利益	1,478,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,478,316

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,478,316
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△40,547
退職給付に係る調整額	710
その他の包括利益合計	△39,836
四半期包括利益	1,438,479
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438,479
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,225,572
減価償却費	665,216
減損損失	24,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,776
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△12,154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,864
賞与引当金の増減額(△は減少)	△479
持分法による投資損益(△は益)	△9,106
支払利息	1,699
固定資産除売却損益(△は益)	3,217
売上債権の増減額(△は増加)	△170,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△333,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△488,969
その他	△289,643
小計	1,642,417
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△1,792
法人税等の支払額	△372,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△626,134
有形固定資産の売却による収入	6,833
無形固定資産の取得による支出	△90,435
その他	△15,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△41,300
セール・アンド・リースバックによる収入	933,361
リース債務の返済による支出	△989,720
配当金の支払額	△230,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,798
現金及び現金同等物の期首残高	6,074,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,291,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,179,074	3,682,866	3,405,297	642,694	11,909,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,179,074	3,682,866	3,405,297	642,694	11,909,934
セグメント利益又は損失(△)	716,360	2,000,565	472,414	△296,338	2,893,001

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	377,321	12,287,255	—	12,287,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	377,321	12,287,255	—	12,287,255
セグメント利益又は損失(△)	35,259	2,928,261	△696,985	2,231,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△696,985千円には、セグメント間取引3,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△700,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ・メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24,542千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。